

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第84期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒木 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 堤 勝則
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月	第84期 平成25年3月
売上高 (百万円)	73,435	72,784	72,600	70,928	70,539
経常損益金額 (百万円)	1,576	3,773	3,063	2,054	516
当期純損益金額 (百万円)	526	2,604	1,887	975	209
包括利益 (百万円)	-	-	750	430	3,386
純資産額 (百万円)	48,843	51,589	50,894	50,638	53,519
総資産額 (百万円)	92,934	96,507	94,722	92,002	93,278
1株当たり純資産額 (円)	464.44	490.65	484.13	481.72	509.20
1株当たり当期純損益金額 (円)	4.79	24.79	17.97	9.28	1.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.51	53.41	53.68	54.99	57.32
自己資本利益率 (%)	1.01	5.19	3.69	1.92	0.40
株価収益率 (倍)	42.80	12.51	13.08	21.77	90.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,642	10,024	4,696	4,153	2,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,630	3,748	3,372	3,556	3,136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,074	1,835	1,864	1,951	1,624
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,202	12,651	12,106	10,752	8,807
従業員数 (人)	1,828	1,809	1,897	1,907	1,956
[外、平均臨時雇用者数]	[2,382]	[2,355]	[2,200]	[2,215]	[2,276]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月	第84期 平成25年3月
売上高 (百万円)	58,976	58,672	56,622	53,992	52,420
経常損益金額 (百万円)	1,332	2,984	2,383	1,535	283
当期純損益金額 (百万円)	518	1,599	1,213	695	349
資本金 (百万円)	14,074	14,074	14,074	14,074	14,074
発行済株式総数 (千株)	111,452	111,452	111,452	111,452	111,452
純資産額 (百万円)	47,660	48,710	48,993	49,255	48,717
総資産額 (百万円)	89,443	91,449	89,283	87,066	84,602
1株当たり純資産額 (円)	453.56	463.65	466.44	468.98	463.92
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.50	6.50	5.50	5.50
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.50)	(3.00)	(3.00)	(2.50)
1株当たり当期純損益金額 (円)	4.72	15.22	11.55	6.62	3.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.29	53.26	54.87	56.57	57.58
自己資本利益率 (%)	1.07	3.32	2.48	1.42	0.71
株価収益率 (倍)	43.43	20.37	20.35	30.51	-
配当性向 (%)	127.12	49.28	56.28	83.08	-
従業員数 (人)	1,098	1,079	1,073	1,059	1,045
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[1]	[1]	[2]	[3]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第84期の株価収益率および配当性向は当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

(山村硝子株式会社)

大正3年4月 西宮市において山村製壺所として創業。人工吹によるガラスびん製造開始。
 昭和30年1月 株式会社に改組し、山村硝子株式会社として発足。
 昭和35年10月 プラスチック容器工場建設、製造開始。
 昭和36年1月 相模原市に東京工場建設、操業開始。
 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部上場。
 昭和37年9月 株式額面金額を50円に変更のため中国産業株式会社と合併。
 昭和37年11月 東京証券取引所市場第二部上場。
 昭和42年9月 山村倉庫株式会社設立。(現：連結子会社)
 昭和45年5月 東京・大阪証券取引所市場第一部上場。
 昭和55年5月 兵庫県加古郡播磨町に播磨工場建設、操業開始。
 昭和58年4月 株式会社山村製壺所設立。(現：連結子会社)
 昭和59年10月 本社社屋を西宮市浜松原町に移転。
 昭和62年7月 西宮市にニューガラス研究所を新設。
 昭和62年10月 兵庫県加古郡播磨町に関西工場(プラスチック)建設、操業開始。
 平成元年4月 広島硝子工業株式会社と合併。
 平成2年6月 埼玉県比企郡川島町に川島プラント(プラスチック)操業開始。
 平成2年12月 西宮市にニューガラス開発プラント(現：鳴尾浜プラント)建設、操業開始。
 平成3年6月 比国でサンミゲル山村アジア・コーポレーション(合併会社)設立。(現：持分法適用関連会社)
 平成6年10月 比国でサンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーション(合併会社)設立。(現：持分法適用関連会社の子会社)
 平成7年10月 宇都宮市に宇都宮工場(プラスチック)建設、操業開始。
 平成8年4月 サンミゲルガラスベトナムに資本参加(サンミゲル山村ガラスベトナムと改称)。(現：持分法適用関連会社の子会社)

(日本硝子株式会社)

大正5年6月 日本硝子工業株式会社として設立。横浜工場、尼崎工場操業開始。
 大正9年4月 大日本麦酒株式会社の製びん部門として合併。
 昭和11年11月 大日本麦酒株式会社から分離独立して、日本硝子株式会社として設立。
 昭和25年9月 新日本硝子工業株式会社(日本硝子株式会社の前身)と新日本硝子株式会社に分割。
 昭和26年11月 社名を日本硝子株式会社に変更。
 昭和30年2月 徳永硝子株式会社と合併。
 昭和37年2月 日硝株式会社設立(昭和47年3月、星硝株式会社に商号変更)。(現：連結子会社)
 昭和57年9月 会社更生法に基づく更生手続の開始申立。
 昭和60年11月 熊谷市に埼玉工場建設、操業開始。横浜工場閉鎖。
 平成10年9月 更生手続終結申立書が東京地方裁判所により受理。

(日本山村硝子株式会社)

平成10年10月 山村硝子株式会社と日本硝子株式会社は合併し、社名を日本山村硝子株式会社と変更。
 平成12年12月 尼崎市に尼崎プラント(ニューガラス)建設、操業開始。
 平成16年2月 中華人民共和国で展誠(蘇州)塑料製品有限公司設立。(現：連結子会社)
 平成20年1月 比国の包装容器関連事業会社2社に資本参加(サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルとそれぞれ改称)。(現：持分法適用関連会社)
 平成20年4月 中華人民共和国で山硝(上海)商貿有限公司設立。(現：子会社)
 平成21年6月 本社を西宮市から移転し、関西本社(尼崎市)と東京本社(東京都新宿区)の二本社制に移行。
 平成21年10月 タイで山村インターナショナル・タイランドを設立。(現：子会社)
 平成22年5月 インドネシアでサンミゲルサンプルナパッケージング・インダストリーズに資本参加(平成24年2月に完全子会社化し、山村ウタマ・インドプラスと改称)。(現：子会社)
 平成22年7月 日本電気真空硝子株式会社の全株式を取得(山村フォトニクス株式会社と改称)。(現：連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社等）は、当社（日本山村硝子株式会社）、子会社10社、関連会社3社およびその子会社等で構成されており、ガラスびん、プラスチック容器等の製造、販売ならびにこれに関連した各種機器、プラント類の設計、製作、販売や輸送・保管、構内作業、物品販売等の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりです。

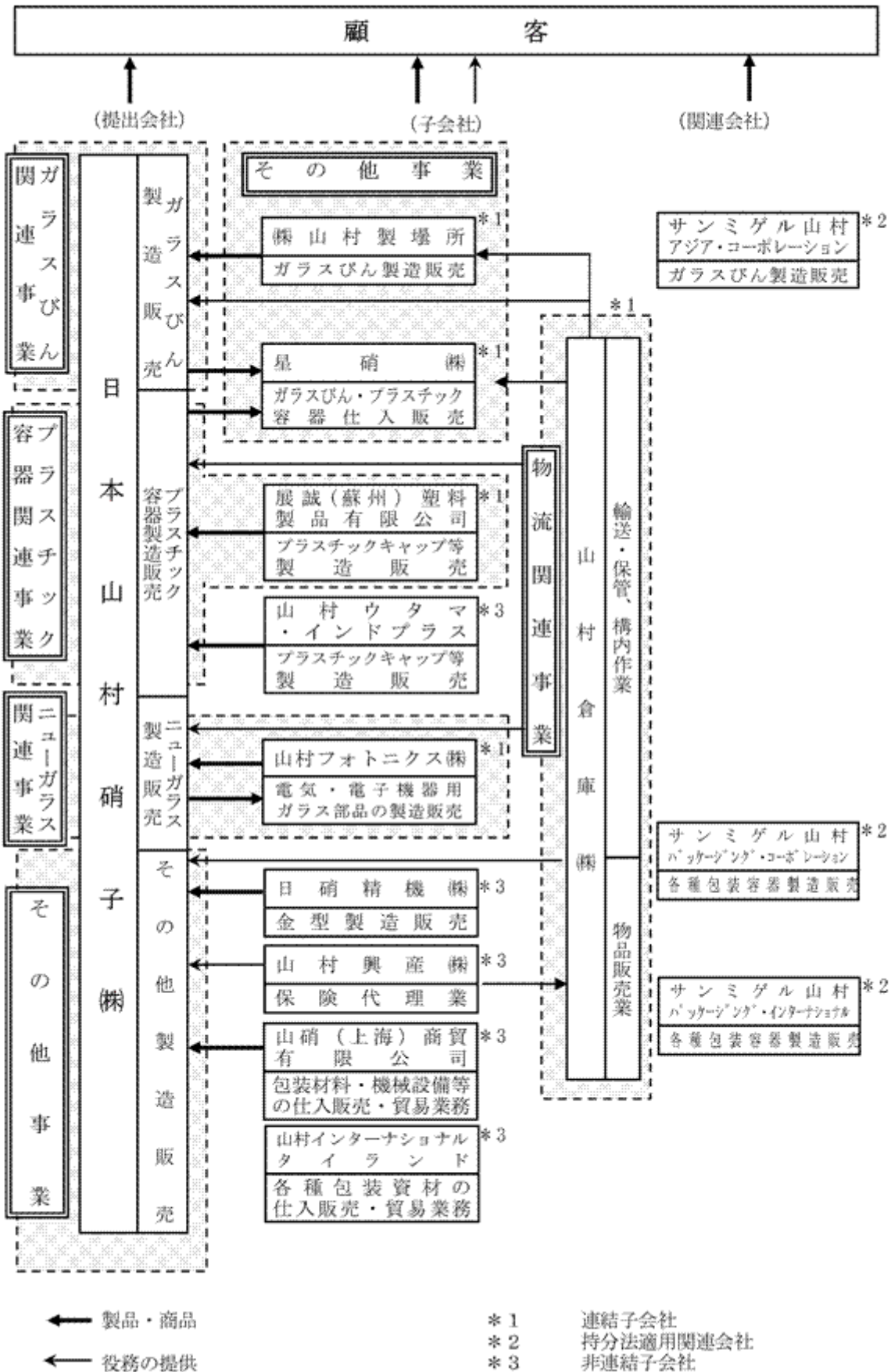
なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

ガラスびん関連事業	当社がガラスびんを製造し、販売を行っております。 当社は、子会社(株)山村製壘所が製造した製品の仕入販売を行っております。また子会社星硝(株)に対して、当社が製造した製品の販売を行っております。
プラスチック容器関連事業	当社がペットボトル、プラスチックキャップ等を製造し、販売を行っております。当社は、星硝(株)に対して、製造した製品の販売を行っております。 また子会社展誠（蘇州）塑料製品有限公司がプラスチックキャップを製造し、販売を行っております。
物流関連事業	子会社山村倉庫(株)が製品の輸送・保管および構内作業等を行っております。 当社は、山村倉庫(株)に同業務を委託しております。
ニューガラス関連事業	当社がエレクトロニクス用ガラス等を製造し、販売を行っております。子会社山村フォトニクス(株)が電気・電子機器用ガラス部品を製造し、販売を行っております。
その他事業	当社が製びん機、搬送装置等を製造し、販売を行っております。星硝(株)がガラスびん・プラスチック容器の仕入販売を行っております。(株)山村製壘所がガラスびんを製造し、販売を行っております。

上記セグメント区分とは別に、子会社が保険代理業、ガラスびん用金型の製造販売、プラスチックキャップ等の製造販売、包装材料・機械設備等の仕入販売・貿易業務等を行っております。当社は、子会社日硝精機(株)が製造した金型を購入しております。

また、関連会社サンミゲル山村アジア・コーポレーションがガラスびんを製造し、販売を行い、関連会社サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよび関連会社サンミゲル山村パッケージング・インターナショナルが、各種包装容器の製造販売を行っております。

当連結会計年度における事業系統図は次のとおりです。



(注) 当連結会計年度より、非連結子会社であった展誠(蘇州)塑料製品有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、関連当事者(関係会社を除く)との間で、継続的で緊密な事業上の関係はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山村倉庫株式会社 (注) 2、3	兵庫県尼崎市	20	物流関連 事業	100	当社製品の物流業務の委託 役員の兼任 有 資金の貸付 有
星硝株式会社	東京都港区	18	その他事業	93	当社製品の販売 役員の兼任 有
山村フォトニクス株式会社	横浜市都筑区	50	ニューガラ ス関連事業	100	役員の兼任 有 資金の貸付 有
株式会社山村製壺所	兵庫県西宮市	50	その他事業	100	㈱山村製壺所製品の購入 資金の貸付 有
展誠(蘇州)塑料製品有限公司	中国 江蘇省太倉市	836	その他事業	100	役員の兼任 有 資金の貸付 有
(持分法適用関連会社) サンミゲル山村アジア・ コーポレーション	フィリピン国 キャピテ州	4,902	ガラスびん 製造販売	40	当社と技術援助契約を締結
サンミゲル山村パッケージング・ コーポレーション	フィリピン国 マニラ市	27,760	各種包装容 器製造販売	35	当社と技術援助契約を締結 役員の兼任 有
サンミゲル山村パッケージング・ インターナショナル (注) 4	イギリス領 バージン諸島	10,067	各種包装容 器製造販売	35	役員の兼任 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄の連結子会社については、セグメントの名称を記載しております。

2. 山村倉庫㈱は特定子会社に該当しております。

3. 山村倉庫㈱は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントにおける物流関連事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

4. サンミゲル山村パッケージング・インターナショナルは持株会社ですが、傘下の子会社において、各種包装容器製造販売を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラスびん関連事業	769 (-)
プラスチック容器関連事業	141 (2)
物流関連事業	651 (2,263)
ニューガラス関連事業	219 (9)
その他事業	86 (-)
全社(共通)	90 (2)
合計	1,956 (2,276)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の総時間数を基礎に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,045 (3)	41.1	19.0	6,031,832

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラスびん関連事業	769 (-)
プラスチック容器関連事業	99 (1)
ニューガラス関連事業	62 (-)
その他事業	25 (-)
全社(共通)	90 (2)
合計	1,045 (3)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の総時間数を基礎に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものです。
 3. 平均年間給与は税込額であり、基準外給与および賞与を含んでおります。
 4. 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働者で組織する「日本山村硝子労働組合(組合員総数918名)」があり、一部の連結子会社においては独自の労働組合が組織されております。労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に景気の緩やかな回復が見られました。しかし原燃料価格の高止まりや政権交代後の為替相場の急激な円安への反転により、生産コストの上昇が不可避となる等、厳しい事業環境が続きました。

このような中、当社グループでは日本山村硝子株式会社創業100周年となる2014年に向けた4ヵ年の中期経営計画の3年目として、「事業構造改革」と「企業風土改革」のふたつの大きな改革に取り組んでまいりました。この中期経営計画において、「世界のYAMAMURAへ - 心と技術を伝えたい - 」のビジョンのもと、「パッケージング事業の再編と国際化」「ニューガラス事業の多角化」「新規事業とR&Dの推進」「グループコーポレート機能の強化」「人材基盤の確立」の具体的展開に取り組んでおります。

主力事業であるガラスびん関連事業では、業界出荷量が引き続き減少し続ける中で、前連結会計年度と同等のセグメント売上高を確保しました。プラスチック容器関連事業では、ペットボトル・キャップとも売上高が前連結会計年度を下回り、減収となりました。物流関連事業では、新規受注に注力した結果、増収となりました。ニューガラス関連事業では、山村フォトニクス株式会社は増収となったものの、当社ニューガラスカンパニーの売上が低調に推移し、セグメント売上高は減収となりました。また、その他事業は減収となりました。

これらの結果グループ全体として、当連結会計年度の連結売上高は70,539百万円（前期比0.5%減）とわずかに減収となりました。

また固定費の削減等のコストダウンに努めましたが、原燃料価格の高止まりや電気料金の上昇等により、連結営業利益は114百万円（前期比92.4%減）と大幅な減益となりました。

さらに海外の持分法適用関連会社における遊休資産の減損があり、持分法による投資利益は643百万円（前期比15.7%減）と減少しました。その結果、連結経常利益は516百万円（前期比74.9%減）と減益となりました。

操業停止、閉鎖を決定した大阪工場において、溶解炉の定期修理に備え引き当てていた特別修繕引当金を取り崩し、特別利益に903百万円計上しました。また大阪工場の溶解炉とニューガラスカンパニーのプラズマディスプレイパネル関連製品の製造設備等を減損処理（456百万円）する等、特別損失に612百万円計上しました。これらに伴う繰延税金資産の増減と回収可能性の見直しによる取り崩し等を行った結果、連結当期純利益は209百万円（前期比78.5%減）と減益となりました。

ガラスびん関連事業

ガラスびん需要が引き続き漸減する中、価格改定の効果もありセグメント売上高は36,368百万円と前連結会計年度とほぼ同額を維持しました。しかし原燃料価格の高止まりや溶解炉の定期修繕費を減価償却費・労務費等の削減では吸収できず、セグメント利益は557百万円（前期は300百万円）と大きく損失に転落しました。

プラスチック容器関連事業

当連結会計年度より従来非連結子会社であった展誠（蘇州）塑料製品有限公司を連結対象としたものの、国内でのペットボトル・キャップの売上は低調に推移し、セグメント売上高は10,645百万円（前期比1.3%減）と減収となりました。また電気料金の上昇等の費用増に加え、販売単価の下落もありセグメント利益は252百万円（前期比68.1%減）と減益となりました。

物流関連事業

新規顧客の開拓に努めた結果、セグメント売上高は11,443百万円（前期比3.9%増）と増収となりました。しかし既存契約業務の価格改定要請が強いことや新規業務の立ち上げ時の費用負担および労務費上昇等のコストアップによりセグメント利益は271百万円（前期比9.6%減）と減益となりました。

ニューガラス関連事業

当社ニューガラスカンパニーの主力製品のひとつであるプラズマディスプレイパネル用粉末ガラスの出荷量は国内家電メーカーの不調により減少し続けています。山村フォトニクス株式会社は増収となったものの、セグメント売上高は3,874百万円（前期比13.8%減）と減収となりました。外注費・労務費・減価償却費の削減に努めましたが、売上高の減少による影響を吸収できず、セグメント利益は147百万円（前期は69百万円）と損失が拡大しました。

その他事業

当社エンジニアリング事業は増収となったものの、子会社2社が減収となり、セグメント売上高は減収となりました。しかし、ガラスびんの生産効率の改善等によりセグメント利益は増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より1,945百万円減少し、8,807百万円となりました。なお、従来非連結子会社であった展誠（蘇州）塑料製品有限公司を当連結会計年度から連結子会社としたことにより、期首で資金が256百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

持分法による投資利益（643百万円）、特別修繕引当金の減少（901百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（806百万円）と減価償却費（3,806百万円）等により、2,538百万円の資金増加（前期は4,153百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収による収入（791百万円）があったものの、有形固定資産の取得による支出（3,051百万円）、関係会社株式の取得による支出（757百万円）等により、3,136百万円の資金流出（前期は3,556百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出（純額で1,300百万円）等により、1,624百万円の資金流出（前期は1,951百万円の資金流出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラスびん関連事業	37,605	96.5
プラスチック容器関連事業	12,261	98.1
ニューガラス関連事業	3,911	89.7
報告セグメント計	53,778	96.3
その他	1,920	107.0
合計	55,699	96.6

（注）1．セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2．生産実績金額の算定基礎は販売価格です。

3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラスびん関連事業	1,545	163.5
プラスチック容器関連事業	163	102.1
ニューガラス関連事業	6	-
報告セグメント計	1,715	155.2
その他	2,237	100.6
合計	3,953	118.7

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額は仕入価格によっております。

3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	34,483	94.8	8,758	97.8
プラスチック容器関連事業	10,287	96.5	1,909	112.9
ニューガラス関連事業	3,794	85.4	256	77.6
報告セグメント計	48,565	94.4	10,924	99.6
その他	1,527	88.5	265	33.4
合計	50,093	94.2	11,189	95.1

(注) 1. 生産は受注生産によるものがほとんどですが、一部見込生産もあります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	36,368	100.0
プラスチック容器関連事業	10,645	98.7
物流関連事業	11,443	103.9
ニューガラス関連事業	3,874	86.2
報告セグメント計	62,331	99.5
その他	8,207	99.3
合計	70,539	99.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、創業100周年を迎える2014年に向けた4ヵ年中期経営計画の最終年度を迎えます。「世界のYAMAMURAへ心と技術を伝えたい」というビジョンをさらに浸透させ、「事業構造改革」と「企業風土改革」の二つの改革を進めてまいります。

「事業構造改革」

- 1) パッケージ事業の再編と国際化
- 2) ニューガラス事業の多角化
- 3) 新規事業とR&Dの推進

「企業風土改革」

- 4) グループコーポレート機能の強化
- 5) 人材基盤の確立

上記の骨子に基づき、次のとおり課題達成に向けて努力してまいります。

ガラスびん関連事業

少子高齢化による人口減少や他のパッケージ素材との競合により、ガラスびんの需要は長期的に減少するという事業環境にあります。加えて、新興国のエネルギー需要増加および昨今の円安の影響による原燃料価格の高騰が続くと予想されます。このような状況において、平成25年3月11日開催の取締役会決議に基づき大阪工場(大阪府高槻市)を閉鎖し、需要とバランスのとれた供給体制を速やかに構築するとともに、固定費の削減と生産効率の向上により、適正な利益を確保出来るように努めます。また、環境問題に積極的に対応するため、省エネ技術の研究、実用化に注力いたします。さらに海外展開としましては、消費大国である中国のガラスびん市場において秦皇島方圓包装玻璃有限公司に出資を予定しており、同社に当社の技術を導入し生産効率を向上させ利益と業容の拡大を目指します。

プラスチック容器関連事業

ペットボトル事業では、お客様の内製化の動きが続いている中、飲料分野以外の事業領域に進出するための技術開発を進めます。プラスチックキャップ事業では、主力の飲料用ペットボトル向けキャップの一層の改良と効率的な生産の実現により競争力の強化に努めます。また飲料以外のキャップの開発を行い事業の安定した拡大を進めます。海外では、既存子会社の事業をさらに強化し、国内事業と一体的に取り組みます。

物流関連事業

物流機能全般を一括して請け負う3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)により、付加価値の高いサービスを提供できる体制の構築に努め、業容の拡大を図ります。加えて業務効率化によるコストダウンを徹底し、安定した利益の確保を目指します。

ニューガラス関連事業

当社ニューガラスカンパニーでは、主力製品であるプラズマディスプレイパネル関連製品において需要が急減する中、需要の拡大が見込まれる環境関連分野のLED用粉末ガラスや太陽電池用粉末ガラス等、新たな事業の柱となる製品の販路拡大に努めます。加えて、ビジネスサイクルの早い事業環境の中で事業領域を拡大するため、新分野の研究開発を継続して実施します。山村フォトンクス株式会社においてはグループ内の経営資源を活用し、事業拡大と収支の改善に取り組み、光学分野における当社との相乗効果を含めた事業拡大に努めます。

その他事業

当社エンジニアリング事業においては、価格競争力を強化するために海外調達率の向上や部品の共通化を進めます。また販売面では当社グループのネットワークを活用し、製びん機はもとより製びん機以外の機器の拡販にも努めます。商社部門においては、主力であるガラスびん製品の既存顧客のシェアアップおよび他容器の拡販に加え機械設備等の新規商材の販売に努めます。ガラスびん子会社においては、新製品開発、新規顧客開拓を継続的にを行い、高付加価値の製品を創造して行くとともに、生産性の向上に努め、安定した利益の確保を目指します。

国際事業においては、経済成長著しいアジア地域の包装容器関連市場において、当社の関係会社や提携先を通じ業容の拡大を進めます。特に当社が築いてきたネットワークを充実させることにより、国際展開を推進します。

また、次世代パッケージの開発や新規事業への進出を推進するための拠点として研究開発センターが竣工しました。既存事業の事業環境の厳しさが増す中、収益源を多様化するため、早期の事業化を目指しR&Dに注力します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) ガラスびん容器の需要見通しについて

売上高の約5割を占めるガラスびん関連事業におけるガラスびん出荷量は、ガラスびん業界の出荷量同様、他素材容器との競合に加え、消費人口の減少等により平成2年をピークにして毎年、漸減を続けております。当社グループ（当社および連結子会社）では、この傾向が続くものと想定して事業計画を組んでおりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回って進行した場合、業績見込みが変動する可能性を有しております。

(2) プラスチック容器関連事業の計画について

プラスチック容器の納入については、ライン適性テスト等に合格することが条件になっている顧客もあり、一部のキャップおよびペットボトルの販売見込みは現在のテストの進捗状況に基づいて計画しております。しかし、顧客の充填ラインの都合等により、計画を変更せざるを得ない可能性があります。

また、顧客の内製化による数量の減少や、天候に左右される要素などで販売量が大きく変動することもあります。

(3) ニューガラス関連事業の計画について

ニューガラス関連事業の主要な顧客であるエレクトロニクス、環境および光通信業界は技術革新のスピードが速く、しかも低価格化が進行しております。当社グループでは顧客の要求を満たす製品の迅速な開発と安定的な製品供給に努めておりますが、景気動向や顧客の製品出荷動向により、供給量と価格が大きく変動する可能性があります。特に当社ニューガラス部門の主力製品であるプラズマディスプレイパネル関連製品においては、需要が大幅に減少しており、今後も見通しが不透明な状況にあります。

また加えて、競合他社もグローバルな事業展開で参入意欲は旺盛であり、顧客が当社グループから調達先を競合他社に変更する可能性を有しております。

(4) 海外での事業展開について

当社では今後とも、フィリピン、中国、インドネシア、タイなどのアジア諸国をはじめとした海外市場での事業展開を強化してまいります。在外関係会社に係る投資損益や持分の投資評価額については、当該在外関係会社の業績によって影響を受けます。

また、これらの投資損益や持分の投資評価額、海外企業との商取引については、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。このため一部取引では為替予約などのリスクヘッジを行っておりますが、為替リスクを完全に回避することは困難です。そのため為替相場が急激に変動すると、当社グループの経営成績および財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また海外諸地域、特に投資先諸国の政治情勢や各種規制の動向なども、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格について

天然ガスや重油などのガラス溶融の燃料や、ペットボトル、プラスチックキャップの主原料は、原油価格の動向と為替変動の影響により、仕入価格が大きく変動する可能性があります。

事業計画においては、各種情報に基づき推測しうる範囲の価格設定をしておりますが、想定を超える価格変動が生じた場合、業績見込みが大きく変動する可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当社では、個人情報保護方針、個人情報保護規程、ISO27001（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）の確実な運用および継続的な改善により、万全の情報セキュリティ対策を講じております。しかし、万一外部要因による不可抗力のシステムトラブル等に起因して情報流出が発生した場合、当社グループの信用を失墜させ、業績に影響を与える可能性を有しております。

(7) 災害等について

当社グループの製造拠点、販売拠点は顧客との関係、サプライヤーとの関係、経営資源の有効活用等の観点から立地しております。それらの地域に大規模な地震、風水災害等不測の災害や事故が発生した場合に備え、早期に復旧できるように体制の整備に努めております。しかし想定を超えた災害が発生した場合には、直接的な損害に加え、サプライチェーンの混乱等により、生産活動が停止し多額の損失が発生する可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは、運転資金・投資資金等を金融機関からの借入等により調達しております。当社グループの経営環境が悪化する等の状況によっては、資金調達が制約される可能性や調達コストが増加する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、セグメント区分におけるガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業およびニューガラス関連事業において研究開発活動を進めております。いずれのセグメントにおいても、研究開発のほとんどを当社の事業部門が行っており、ガラスびん関連事業は当社ガラスびんカンパニー生産本部開発部、プラスチック容器関連事業は当社プラスチックカンパニー生産本部技術部が主に研究開発を進めております。ニューガラス関連事業においては、当社ニューガラスカンパニーにてガラス系新素材の研究開発を行っております。その他、当社研究開発センターにおいて、中長期的・基礎的研究や新規事業創出のための調査・研究を行っております。また、当連結会計年度においては、R & Dのさらなる推進と規模拡大を図るため研究開発センター棟を竣工しております。

(1) ガラスびん関連事業

当社ガラスびんカンパニーでは、顧客満足を得るために中期経営計画にて新規開発テーマを数多く設定し、機器開発、特に検査機の開発に力を入れております。同時に、今までに開発してきた設備機器の性能向上も推進しております。

C S R活動にも重点を置き、環境課題への対応に力をいれております。省資源、省エネルギー、大気汚染低減（N O x、S O x、ばい塵の低減）、地球温暖化防止（C O₂削減）への対応として、びん軽量化のさらなる推進、大気汚染防止装置の増強等を進めており、品質、省エネ、環境、省人の各分野で取り組んでおります。

グローバル化においては、International Partners in Glass Research（I P G R）にて海外ガラスびん会社と新たな製造技術の研究開発に参画し、製造技術の進歩に取り組んでおります。また、新規製品の開発にも力を入れております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、63百万円です。

(2) プラスチック容器関連事業

当社プラスチックカンパニーのキャップ事業においては、技術開発に主眼を置き、既存の各種飲料用キャップの一層の品質向上・軽量化を目指しております。また、飲料以外の新規キャップの開発にも取り組んでおります。

ペットボトル事業においては、飲料及び食料調味料ボトルの軽量化、環境に配慮した新形状ボトルや他素材のボトルの研究開発を継続しております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、97百万円です。

(3) ニューガラス関連事業

当社ニューガラスカンパニーでは、エレクトロニクス関連用途の粉末ガラスに加え、中長期的に成長が見込まれる環境、省エネルギー分野（太陽電池、L E DおよびS i Cパワーモジュール関連）に向けたガラスおよび有機無機ハイブリッド材料の新商品および新技術の開発を進めております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、132百万円です。

当連結会計年度中に当社グループが支出した研究開発費は、当社研究開発センターにおいて支出した124百万円とその他5百万円を含め、総額423百万円です。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,276百万円増加し、93,278百万円となりました。これは、現金及び預金が1,945百万円減少したものの、関係会社株式が持分法投資利益、為替換算調整勘定の影響により3,975百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,605百万円減少し、39,759百万円となりました。これは、未払金の増加384百万円があったものの、操業停止、閉鎖を決定した大阪工場における特別修繕引当金の取り崩し等により901百万円、借入金純額で1,001百万円減少したことが主な要因です。

純資産については、利益剰余金の減少290百万円、その他有価証券評価差額金の増加440百万円、為替換算調整勘定の増加2,765百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,881百万円増加し、53,519百万円となりました。自己資本比率は2.3ポイント上昇して57.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、物流関連事業において増収となりましたが、それ以外のセグメントにおいて減収となり、連結売上高は70,539百万円（前期比0.5%減）となりました。

売上原価については、固定費の削減に努めたものの、原燃料価格の高止まりや電気料金の上昇等を吸収できず、59,133百万円（前期比1.7%増）となりました。その結果、連結売上総利益は11,406百万円（前期比10.9%減）と減益となり、売上総利益率は16.2%と前連結会計年度と比べ1.9ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は前期比18百万円の減少となり、販管費率は16.0%（前期比0.1ポイント増）と上昇しました。連結営業利益は114百万円（前期比92.4%減）と減益となりました。

営業外収支については、持分法による投資利益は643百万円（前期比15.7%減）となり、連結経常利益は516百万円（前期比74.9%減）と1,537百万円の減益となりました。

特別損益項目においては、大阪工場の溶解炉の定期修理に備え引き当てていた特別修繕引当金を取り崩し特別利益に903百万円を計上し、また大阪工場の溶解炉とニューガラスカンパニーのプラズマディスプレイパネル関連製品の製造設備等を減損処理（456百万円）する等、特別損失に612百万円を計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は209百万円（前期比78.5%減）と前連結会計年度に比べ765百万円の減益となりました。また、1株当たり当期純利益は1円99銭（前期は9円28銭）と減少しました。

なお、セグメント別の業績については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、全体で3,414百万円の設備投資を実施しております。

ガラスびん関連事業においては、東京工場におけるガラス溶解窯の定期修繕等、生産設備の維持改造などに対して1,640百万円の設備投資を実施しました。

プラスチック容器関連事業においては、宇都宮工場におけるプラスチックキャップ生産設備新設等、927百万円の設備投資を実施しました。

上記のほか、物流関連事業において39百万円、ニューガラス関連事業において151百万円の設備投資を実施しました。

上記金額には無形固定資産が含まれております。

当連結会計年度における主要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
東京工場 (相模原市緑区)	ガラスびん関 連事業	ガラスびん 生産設備	1,235	1,538	50 (72)	310	3,134	201
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	"	"	555	843	1,804 (79)	58	3,261	134
播磨工場 (兵庫県加古郡)	"	"	1,632	1,399	3,077 (94)	108	6,217	200
大阪工場 (大阪府高槻市)	"	"	446	523	137 (30)	36	1,143	108
関西工場 (兵庫県加古郡)	プラスチック 容器関連事業	ペットボト ル・キャッ プ生産設備	531	409	1,264 (32)	57	2,263	27
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	"	"	838	507	1,497 (38)	630	3,475	21
鳴尾浜プラント (兵庫県西宮市)	ニューガラス 関連事業	粉末ガラス 等生産設備	418	113	443 (5)	10	986	35
尼崎プラント (兵庫県尼崎市)	"	"	432	72	395 (13)	3	904	27
関西本社 (兵庫県尼崎市)	全社管理業 務	その他設備	1,170	90	242 (8)	313	1,817	215
その他	ガラスびん関 連事業 プラスチック 容器関連事業 ニューガラス 関連事業 その他事業	"	382	72	2,170 (119)	3	2,627	77

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	年間賃借料 (百万円)	賃借 内容
山村倉庫(株)	第1営業本部 (神奈川県厚木市他)	物流関連事業	150	建物
山村倉庫(株)	第2営業本部 (神奈川県相模原市他)	物流関連事業	339	建物
山村倉庫(株)	第3営業本部 (兵庫県西宮市他)	物流関連事業	599	建物

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在実施中または計画中の主なものは次のとおりです。

(1) 新設、拡充、改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調 達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
日本山村硝子(株) 東京工場	神奈川県 相模原市	ガラスびん 関連事業	生産設備 維持改造	300	0	自己資金	平成 25年1月	平成 26年3月	生産能力 維持省力 化
日本山村硝子(株) 播磨工場	兵庫県 加古郡	"	生産設備 維持改造	519	-	"	25年4月	26年3月	生産能力 維持省力 化
日本山村硝子(株) 関西工場	兵庫県 加古郡	プラスチック 容器関連事業	生産設備 維持改造	438	9	"	25年2月	26年3月	生産能力 維持省力 化
日本山村硝子(株) 宇都宮工場	栃木県 宇都宮市	"	生産設備 新設等	646	-	"	25年4月	26年3月	生産能力 の強化

(2) 除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	111,452,494	111,452,494	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月11日 (注)	13,916	111,452	-	14,074	-	17,300

(注) その他資本剰余金およびその他利益剰余金による自己株式の消却です。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	31	221	97	2	7,566	7,952	-
所有株式数 (単元)	-	29,689	788	20,272	15,941	2	43,993	110,685	767,494
所有株式数の 割合(%)	-	26.82	0.71	18.32	14.40	0.00	39.76	100.01	-

(注) 1. 自己株式6,441,073株のうち6,441単元は、単元株として「個人その他」の欄に含まれており、73株は「単元未
満株式の状況」の欄に含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,101	8.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,252	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,231	3.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,889	3.48
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,836	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,552	3.18
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県尼崎市西向島町15番1	3,514	3.15
クレディスイス ルクセンブルグエスエー オンビハーフオブ クライアantz (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,316	2.97
山村幸治	兵庫県芦屋市	3,000	2.69
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,448	2.19
計	-	41,141	36.91

(注) 1. 当社は、平成25年3月31日現在、自己株式6,441千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりま
す。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,101千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,441,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,244,000	104,244	同上
単元未満株式	普通株式 767,494	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	111,452,494	-	-
総株主の議決権	-	104,244	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島 町15番1	6,441,000	-	6,441,000	5.77
計	-	6,441,000	-	6,441,000	5.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,942	2,820,575
当期間における取得自己株式	2,003	371,205

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	250	47,465	-	-
保有自己株式数	6,441,073	-	6,443,076	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)および保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益の配分につきましては、年間配当を1株当たり5円以上として、業績に応じた配当を継続的にを行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

平成25年6月25日開催の第84期定時株主総会において、期末配当は1株につき3円と決議されました。その結果、中間配当（1株当たり2円50銭）と合わせ、当事業年度の1株当たり配当金は5円50銭となりました。

内部留保資金につきましては、海外への事業展開や成長事業への投資に充当し、企業価値を高めてまいります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年11月5日 取締役会決議	262百万円	2円50銭
平成25年6月25日 定時株主総会決議	315百万円	3円00銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	229	331	335	238	204
最低（円）	131	190	165	166	160

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高（円）	187	184	186	190	190	195
最低（円）	162	163	167	178	171	178

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者兼最高執行責任者	山村 幸治	昭和37年9月25日	昭和60年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成3年6月 山村硝子㈱入社 管理本部管理部長 平成4年6月 同社管理本部経理部長 平成6年6月 同社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 同社取締役管理本部長 平成10年5月 同社常務取締役管理本部長 平成10年10月 日本山村硝子㈱常務取締役管理本部長 平成12年2月 常務取締役プラスチック事業本部長 平成13年3月 取締役プラスチック事業本部長 平成13年4月 取締役プラスチックカンパニー社長 平成14年4月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者 平成17年6月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 平成20年2月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者、国際部管掌 平成22年1月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者(現)	(注)1	3,000
専務取締役	内部統制担当 環境室、コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌	谷上 嘉規	昭和28年2月5日	昭和53年3月 山村硝子㈱入社 平成12年3月 日本山村硝子㈱ニューガラス事業部長 平成12年10月 ニューガラスカンパニープレジデント 平成13年4月 執行役員ニューガラスカンパニー社長 平成13年12月 執行役員ニューガラスカンパニー社長兼ニューガラス研究所長 平成14年6月 取締役ニューガラスカンパニー社長兼ニューガラス研究所長 平成16年1月 取締役財務、人事およびコーポレート室管掌 平成16年4月 常務取締役経営戦略本部長 平成20年6月 専務取締役コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌 平成21年6月 専務取締役内部統制担当、コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌 平成22年1月 専務取締役内部統制担当、環境室、コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌(現)	(注)1	190
取締役	プラスチックカンパニー社長	上高 雄樹	昭和30年10月2日	昭和61年7月 山村硝子㈱入社 平成12年9月 日本山村硝子㈱ガラスびん営業本部マーケティング部長 平成13年4月 ガラスびんカンパニー西部営業本部西部営業部長 平成14年4月 ガラスびんカンパニー営業本部副本部長兼西部営業部長 平成16年4月 ガラスびんカンパニー西部営業部長 平成17年4月 執行役員ガラスびんカンパニー西部営業部長 平成18年1月 執行役員プラスチックカンパニー副社長 平成19年2月 執行役員プラスチックカンパニー社長 平成20年6月 取締役プラスチックカンパニー社長(現)	(注)1	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井上 善雄	昭和39年11月8日	昭和62年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年3月 ㈱巴川製紙所入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年3月 同社常務取締役 平成14年6月 ㈱巴川製紙所代表取締役社長(現) 平成19年6月 日本山村硝子㈱取締役(現)	(注)1	76
常勤監査役		木村 孔一	昭和26年9月4日	昭和49年4月 山村硝子㈱入社 平成8年2月 同社管理本部経理部長 平成13年4月 日本山村硝子㈱シェアードサービスセンター経理システム部長 平成15年4月 執行役員財務担当責任者 平成16年4月 執行役員経営戦略本部経営企画部長兼財務担当責任者 平成17年1月 執行役員シェアードサービスカンパニー社長兼財務担当責任者 平成19年4月 顧問 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注)2	37
常勤監査役		鈴木 仁	昭和29年4月10日	昭和53年4月 日本硝子㈱入社 平成13年4月 日本山村硝子㈱プラスチックカンパニーポトル技術部長 平成17年10月 プラスチックカンパニー宇都宮工場長 平成20年4月 プラスチックカンパニー品質保証部長 平成23年4月 環境室長 平成24年6月 常勤監査役(現)	(注)3	45
監査役		鳥山 半六	昭和34年9月5日	昭和63年4月 色川法律事務所入所 平成7年1月 同所パートナー弁護士(現) 平成13年6月 日本山村硝子㈱監査役(現)	(注)3	12
監査役		齋藤 好江	昭和36年4月10日	昭和61年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成9年2月 齋藤公認会計士事務所開設、同所長(現) 平成24年6月 日本山村硝子㈱監査役(現)	(注)3	-
計						3,459

- (注) 1. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 取締役井上善雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 5. 監査役鳥山半六および齋藤好江は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営を推進するに際して法令等を順守し、社会の倫理に従い、公正かつ透明な経営を行うことを基本とした「企業活動に関する基本指針・行動基準」を定めております。

この指針に沿って経営を行い、万一、本指針に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努める旨、また社会への迅速かつ的確な情報開示を行うとともに、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正な処分を行う旨を定めております。

また、株主・取引先・社員に対し、経営の一層の透明性を高めるため、当社ホームページの充実を図ると同時に、積極的なIR活動に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

イ．会社の機関、業務執行、監督等について

当社では取締役会を、経営の基本方針および法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けており、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。現在取締役は4名であり、そのうち1名は社外取締役です。社外取締役は、当社から完全に独立した立場にあり、取締役会が経営者の職務執行をモニタリングするにあたって、客観的な判断を下すのに適した体制につながるものと考えております。

業務執行については執行役員制度を導入の上、適正な権限委譲のもとで執行責任を明確化するとともに、経営会議・グループ社長会を通じて、情報共有と相互牽制を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめ重要な会議へ適宜出席し、取締役・執行役員の業務執行に関して監視を行っております。監査役4名のうち2名は社外監査役（非常勤）です。2名の社外監査役は弁護士、会計士かつ税理士の立場から、それぞれの観点でモニタリングを行うことで、経営者および取締役の職務執行状況の適法性を確保し、経営者が合理的な判断を下すのに適した体制につながるものと考えております。

さらに常勤監査役のうち1名については、長年にわたり当社の経理業務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者を選任するなど、監査役の機能強化に努めております。

以上の体制をとることにより、経営の機動性や効率性を確保しながら、かつ十分な統制機能を働かせることが可能であると判断しております。

ロ．社外取締役および社外監査役

当社では社外取締役1名および社外監査役2名を選任しておりますが、社外取締役、社外監査役ともに当社から独立した立場にあり、経営監視機能の客観性や公正性の確保に繋がっているものと考えています。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を明確に定めておりませんが、選任にあたっては、会社法や株式会社東京証券取引所の定めた規則等の要件を参考とし、また併せて経歴や当社との関係を踏まえることで、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役および各社外監査役の役割と機能、選任に際しての考え方等については以下の通りです。

<社外取締役>

・井上善雄氏

同氏の経営者としての経験と幅広い見識が、当社の経営体制強化に寄与してゆくものと考えております。

また、同氏は株式会社巴川製紙所の代表取締役社長、三井化学東セロ株式会社の社外取締役および戸田工業株式会社の社外取締役を務めておりますが、いずれの会社も当社との間に特別な関係は有していないこと、当社からは役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ていないことから、独立性を確保しているものと考え、社外取締役（独立役員）として選任しております。

< 社外監査役 >

・ 鳥山半六氏

同氏は弁護士であり企業法務に精通しているため、客観的かつ専門的な見地から経営監視を行うことが可能であり、法的な観点からモニタリングを実施することで、経営者および取締役の職務執行状況の適法性確保や、経営者が合理的な判断を下すのに適した体制に繋がるものと考えております。

また、同氏は当社の顧問契約先である色川法律事務所に所属するパートナー弁護士であります。当社からは役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ておらず、独立性を確保しているものと考え、社外監査役（独立役員）として選任しております。

・ 齋藤好江氏

同氏は公認会計士かつ税理士であり財務および会計に精通しているため、客観的かつ専門的な見地から経営監視を行うことが可能であり、財務・会計的な観点からモニタリングを実施することで、経営者および取締役の職務執行状況の適法性確保や、経営者が合理的な判断を下すのに適した体制に繋がるものと考えております。

また、同氏は齋藤公認会計士事務所の所長であります。当社からは役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ておらず、独立性を確保しているものと考え、社外監査役（独立役員）として選任しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、適法かつ効率的な経営の実現のため、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、その体制の整備・運用を行っております。

取締役は、取締役会において定める経営の基本方針および業務執行方針の大綱ならびに職務分掌に基づき、職務を執行しております。取締役が取締役会に報告すべき事項は「取締役会規則」に、コンプライアンス順守のためにとるべき行動規範は「企業活動に関する基本指針・行動基準」に定めております。内部統制担当役員は、「企業活動に関する基本指針・行動基準」の周知徹底および順守を担当しております。

また、顧問契約を締結している法律事務所を通じ、コンプライアンスの観点から適宜必要なアドバイスを受けております。監査法人からは、会計監査・内部統制監査を通じて、内部統制機能に関する適切なアドバイスを受けております。

社内通報制度を設けており、通報した者はそのことにより不利益を被ることがないことを保証されております。

当社および当社グループの財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、運用しております。

二．内部監査、監査役監査、会計監査の状況と相互連携および内部統制部門との関係について

内部監査については、社長直轄部門であるCSR推進室（CSR推進室長、同監査グループ5名）が内部統制システムのモニタリングを行うほか、コンプライアンスを主体とした活動を行っており、各部門において想定されるリスクを洗い出し、そのリスク対応策が機能しているかを定期的に監査するとともに、社内通報制度の運用を行っております。また、監査役とも平素から緊密な連携をとるだけでなく、監査役会との連絡会を定期的に開催し、情報交換や共有化を図っております。

監査役監査については、各監査役は監査役会で策定した監査方針および監査計画に従って、監査を実施しております。その方法は取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部門・事業所を往査し、また必要に応じて子会社の調査を実施しております。また、監査法人とも緊密な連携をとり、監査方針およびその方法・結果の相当性を確認するとともに、必要な財務報告体制の整備・運用状況を監査しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が当社の会計監査業務を実施しております。業務を執行した公認会計士は、松本浩、梅田佳成、小林礼治の3名であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他6名です。なお、財務報告に係る内部統制の監査も含まれております。監査法人と内部監査部門との連携状況については、担当部門であるCSR推進室が、必要に応じて監査法人の行う財務報告に係る内部統制の監査に立会うほか、内部監査の結果について、情報交換や共有化を図っております。

また、内部監査部門（CSR推進室）、監査役、監査法人は、それぞれ内部統制部門（コーポレート本部）に対して、内部統制の状況について必要に応じてヒアリングを行うほか、監査の結果等について情報交換を行うことで、内部統制機能の適切な維持を図っております。

社外取締役ならびに社外監査役は、内部監査、監査役監査、会計監査の状況について、取締役会等にて報告を受けております。さらに内部統制担当役員から、定期的に内部統制の状況について報告を受け、内部統制が適切に機能しているかどうか、独立的な観点から監督またはモニタリングを行っております。

リスク管理体制の整備の状況

全社的、組織横断的なリスクの監視および対応はコーポレート本部管掌役員が行い、各部門の業務執行にかかるリスクについては、担当部門長が行っております。また、経営に関して重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては経営会議において管理責任者を定めることとしております。管理責任者は、当該リスク管理の進捗状況を適宜経営会議に報告するほか、必要と認められる場合は取締役会に報告することとしております。

災害等不測の事態が発生した場合には、災害対策マニュアルに基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡網による情報伝達を行う等、迅速な対応を行い損害の拡大を最小限に止める体制をとっております。今後は体制に見直すべき点があるかを検証し改善に努めてまいります。

また、情報管理の重要性を認識し、「情報セキュリティ方針」を定め、情報セキュリティ委員会を設置するとともに、ISO27001（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。個人情報については「個人情報保護方針」を定め、この周知徹底と「個人情報保護規程」を厳格に運用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	89	89	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	-	-	-	3
社外役員	14	14	-	-	-	4

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
27	2	使用人としての給与です

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、「取締役報酬規則」により算定方法を定めております。基本報酬月額については、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において、取締役の役位等に応じた基準に基づき決定しております。取締役賞与については、業績に対応した基準により算定し、株主総会の決議を経て決定された賞与総額を基本報酬月額に応じて配分することとしております。「取締役報酬規則」の制定・改廃は取締役会の決議によることとしております。

監査役の報酬については、株主総会決議による監査役の報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 2,985百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
宝ホールディングス(株)	1,022,550	575	営業政策投資目的
コカ・コーラウエスト(株)	174,218	252	営業政策投資目的
理研ビタミン(株)	100,000	226	営業政策投資目的
かどや製油(株)	100,000	207	営業政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	193	財務政策投資目的
味の素(株)	176,733	183	営業政策投資目的
エバラ食品工業(株)	110,000	165	営業政策投資目的
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	88,675	95	営業政策投資目的
サッポロホールディングス(株)	300,000	91	営業政策投資目的
養命酒製造(株)	100,000	79	営業政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,600	61	財務政策投資目的
カゴメ(株)	37,383	60	営業政策投資目的
アサヒグループホールディングス(株)	25,318	46	営業政策投資目的
井村屋グループ(株)	29,677	12	営業政策投資目的
三国コカ・コーラボトリング(株)	17,695	12	営業政策投資目的
日本ハム(株)	11,000	11	営業政策投資目的
ビオフェルミン製薬(株)	1,100	1	営業政策投資目的
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	42,000	1	営業政策投資目的
東部ネットワーク(株)	2,664	1	営業政策投資目的
東洋製罐(株)	1,100	1	営業政策投資目的
大日本住友製薬(株)	1,044	0	営業政策投資目的
石塚硝子(株)	2,000	0	営業政策投資目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
宝ホールディングス(株)	1,022,550	807	営業政策投資目的
コカ・コーラウエスト(株)	175,083	287	営業政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	262	財務政策投資目的
かどや製油(株)	100,000	260	営業政策投資目的
味の素(株)	176,733	250	営業政策投資目的
理研ビタミン(株)	100,000	228	営業政策投資目的
エバラ食品工業(株)	110,000	164	営業政策投資目的
サッポロホールディングス(株)	300,000	118	営業政策投資目的
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	88,675	110	営業政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,600	85	財務政策投資目的
養命酒製造(株)	100,000	82	営業政策投資目的
カゴメ(株)	39,383	70	営業政策投資目的
アサヒグループホールディングス(株)	25,318	56	営業政策投資目的
日本ハム(株)	11,000	17	営業政策投資目的
三国コカ・コーラボトリング(株)	17,695	17	営業政策投資目的
井村屋グループ(株)	29,677	14	営業政策投資目的
ビオフェルミン製薬(株)	1,100	2	営業政策投資目的
東部ネットワーク(株)	2,664	2	営業政策投資目的
大日本住友製薬(株)	1,044	1	営業政策投資目的
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	42,000	1	営業政策投資目的
東洋製罐(株)	1,100	1	営業政策投資目的
石塚硝子(株)	2,000	0	営業政策投資目的

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

その他

イ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に定めております。当該定款に基づき、当社が社外取締役および社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

社外取締役および社外監査役は、本契約締結以降、その職務を行うにつき、善意にしてかつ重大な過失なく会社法第423条第1項の責任を負うこととなったときは、同法第425条第1項において定義されている最低責任限度額をもって、当該損害賠償責任の限度とする。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ホ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、株主への利益還元を配当政策どおりに機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	15	42	3
連結子会社	-	-	-	-
計	42	15	42	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGフィリピンが実施した持分法適用関連会社の四半期レビューおよび財務報告に係る内部統制の監査に対する報酬として、上記のほか10百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGフィリピンが実施した持分法適用関連会社の四半期レビューおよび財務報告に係る内部統制の監査に対する報酬として、上記のほか12百万円を支払っております。また、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenが実施した連結子会社の財務諸表レビューおよび財務報告に係る内部統制の監査に対する報酬として、上記のほか2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンサルティング業務および調査費用があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、調査費用および再生可能エネルギー法に関する手続業務があります。

【監査報酬の決定方針】

方針として定めてはおりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、またその変更に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,752	8,807
受取手形及び売掛金	3 19,617	3 19,484
商品及び製品	6,746	6,996
仕掛品	439	446
原材料及び貯蔵品	2,041	2,407
前払費用	135	133
繰延税金資産	374	326
その他	1,295	616
貸倒引当金	45	11
流動資産合計	41,357	39,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,028	34,453
減価償却累計額	23,529	24,319
建物及び構築物（純額）	10,499	10,134
機械装置及び運搬具	77,270	77,750
減価償却累計額	70,191	71,331
機械装置及び運搬具（純額）	7,079	6,419
工具、器具及び備品	9,987	9,823
減価償却累計額	9,315	9,070
工具、器具及び備品（純額）	672	752
土地	11,319	11,319
建設仮勘定	391	1,055
有形固定資産合計	1, 2 29,962	1, 2 29,680
無形固定資産		
投資その他の資産	350	320
投資有価証券	2,821	3,499
関係会社株式	14,213	18,188
関係会社出資金	856	20
長期貸付金	7	6
長期前払費用	107	87
繰延税金資産	1,874	1,474
その他	508	846
貸倒引当金	57	52
投資その他の資産合計	20,332	24,070
固定資産合計	50,644	54,071
資産合計	92,002	93,278

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,354	3 7,134
短期借入金	1 6,212	1 5,261
未払金	1,346	1,730
未払法人税等	238	195
未払消費税等	160	86
未払費用	985	1,048
賞与引当金	619	583
役員賞与引当金	19	13
その他	314	355
流動負債合計	17,252	16,409
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1 15,030	1 14,980
退職給付引当金	3,098	3,078
特別修繕引当金	4,442	3,541
資産除去債務	-	97
その他	541	652
固定負債合計	24,112	23,349
負債合計	41,364	39,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,958	25,667
自己株式	1,219	1,222
株主資本合計	56,113	55,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	661
繰延ヘッジ損益	35	0
為替換算調整勘定	5,775	3,009
その他の包括利益累計額合計	5,520	2,348
少数株主持分	44	47
純資産合計	50,638	53,519
負債純資産合計	92,002	93,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	70,928	70,539
売上原価	58,121 ₁	59,133 ₁
売上総利益	12,807	11,406
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,330	4,179
旅費及び交通費	353	381
貸倒引当金繰入額	-	8
従業員給料	1,562	1,615
賞与引当金繰入額	166	143
役員賞与引当金繰入額	19	13
退職給付費用	156	127
福利厚生費	377	410
賃借料	168	172
保管費	1,219	1,317
租税公課	139	128
消耗品費	632	714
減価償却費	234	233
その他	1,948	1,847
販売費及び一般管理費合計	11,310 ₂	11,292 ₂
営業利益	1,497	114
営業外収益		
受取利息	16	4
受取配当金	79	66
設備賃貸料	71	79
持分法による投資利益	762	643
受取補償金	66	35
その他	176	149
営業外収益合計	1,172	978
営業外費用		
支払利息	343	332
減価償却費	33	30
租税公課	128	124
その他	110	88
営業外費用合計	615	576
経常利益	2,054	516

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2	-
特別修繕引当金戻入額	-	903
特別利益合計	2	903
特別損失		
災害による損失	136	-
固定資産廃棄損	5 74	5 82
固定資産売却損	-	4 3
減損損失	-	6 456
投資有価証券評価損	117	-
たな卸資産廃棄損	-	71
支払補償金	27	-
特別損失合計	355	612
税金等調整前当期純利益	1,701	806
法人税、住民税及び事業税	491	297
過年度法人税等	120	-
法人税等調整額	350	295
法人税等合計	721	592
少数株主損益調整前当期純利益	979	213
少数株主利益	4	4
当期純利益	975	209

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	979	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	442
繰延ヘッジ損益	11	35
為替換算調整勘定	-	29
持分法適用会社に対する持分相当額	809	2,736
その他の包括利益合計	548	3,172
包括利益	430	3,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426	3,380
少数株主に係る包括利益	4	5

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,074	14,074
資本剰余金		
当期首残高	17,300	17,300
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,300	17,300
利益剰余金		
当期首残高	25,665	25,958
当期変動額		
剰余金の配当	682	525
当期純利益	975	209
連結範囲の変動	-	25
当期変動額合計	292	290
当期末残高	25,958	25,667
自己株式		
当期首残高	1,218	1,219
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	2
当期末残高	1,219	1,222
株主資本合計		
当期首残高	55,823	56,113
当期変動額		
剰余金の配当	682	525
当期純利益	975	209
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	25
当期変動額合計	290	292
当期末残高	56,113	55,820

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	440
当期変動額合計	248	440
当期末残高	220	661
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	23	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	35
当期変動額合計	11	35
当期末残高	35	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,966	5,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809	2,765
当期変動額合計	809	2,765
当期末残高	5,775	3,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,971	5,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	3,171
当期変動額合計	548	3,171
当期末残高	5,520	2,348
少数株主持分		
当期首残高	43	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	44	47
純資産合計		
当期首残高	50,894	50,638
当期変動額		
剰余金の配当	682	525
当期純利益	975	209
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	3,174
当期変動額合計	256	2,881
当期末残高	50,638	53,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,701	806
減価償却費	2 4,618	2 3,806
減損損失	-	456
持分法による投資損益（ は益）	762	643
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	39
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	526	901
退職給付引当金の増減額（ は減少）	451	19
賞与引当金の増減額（ は減少）	122	35
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	35	6
災害損失引当金の増減額（ は減少）	174	-
有形固定資産廃棄損	3 100	3 113
有形固定資産売却損益（ は益）	2	2
受取利息及び受取配当金	95	70
支払利息	343	332
売上債権の増減額（ は増加）	381	290
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,056	521
仕入債務の増減額（ は減少）	711	7
その他	606	493
小計	4,102	3,082
利息及び配当金の受取額	336	244
利息の支払額	349	334
法人税等の支払額	464	454
法人税等の還付額	527	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,153	2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,824	3,051
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	24	44
投資有価証券の取得による支出	4	16
投資有価証券の売却による収入	2	-
関係会社株式の取得による支出	49	757
貸付けによる支出	697	56
貸付金の回収による収入	142	791
その他の支出	146	31
その他の収入	39	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,556	3,136

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9	299
長期借入れによる収入	900	1,950
長期借入金の返済による支出	2,100	3,250
自己株式の増減額（ は増加）	1	2
リース債務の返済による支出	56	72
配当金の支払額	682	526
少数株主への配当金の支払額	2	2
その他の支出	16	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,951	1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,353	2,202
現金及び現金同等物の期首残高	12,106	10,752
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	256
現金及び現金同等物の期末残高	10,752	8,807

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

山村倉庫(株)

星硝(株)

山村フォトニクス(株)

(株)山村製壘所

展誠(蘇州)塑料製品有限公司

当連結会計年度より、非連結子会社であった展誠(蘇州)塑料製品有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日硝精機(株)

山村ウタマ・インドプラス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

サンミゲル山村アジア・コーポレーション

サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション

サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な会社名

日硝精機(株)

山村ウタマ・インドプラス

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、展誠(蘇州)塑料製品有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）

時価法

たな卸資産

a 製品、商品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 原材料、貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

少額減価償却資産

3年均等償却

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外関連会社の資産および負債は、決算時の為替相場により円貨に換算し、損益は期中平均為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。

ヘッジ方針

内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

その他

リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん相当額の償却については、発生原因に応じて、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は35百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は36百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの投資有価証券評価損益は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりその他に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた投資有価証券評価損益117百万円はその他として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローのその他の収入に含めていた貸付金の回収による収入は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローのその他の収入に表示していた181百万円は、貸付金の回収による収入142百万円、その他の収入39百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工場財団 (土地・建物及び構築物・機械装置及び 運搬具・工具、器具及び備品)	12,385百万円	11,709百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 百万円	300百万円
長期借入金(1年内返済分を含む)	4,850	4,550

2. 圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国庫補助金等によるもの (うち当該連結会計年度実施額)	189百万円 (24)	195百万円 (6)

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	623百万円	634百万円
支払手形	46	30

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	25百万円	23百万円

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	517百万円	423百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	2	-
計	2	-

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	3百万円

5. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	11	49
工具、器具及び備品	2	3
無形固定資産	-	0
計	74	82

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県尼崎市	粉末ガラス製造設備等	建物及び構築物	57百万円
		機械装置及び運搬具	256百万円
		工具、器具及び備品	6百万円
大阪府高槻市	ガラスびん生産設備	機械装置及び運搬具	135百万円

当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。

兵庫県尼崎市の粉末ガラス製造設備等は需要が減少し稼働率が著しく低下した資産について、大阪府高槻市のガラスびん生産設備は工場閉鎖後に使用見込みがない資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、兵庫県尼崎市の粉末ガラス製造設備等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローがマイナスであることから備忘価額の1円としております。また、大阪府高槻市のガラスびん生産設備の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額の1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	266百万円	663百万円
組替調整額	117	-
税効果調整前	383	663
税効果額	134	221
その他有価証券評価差額金	249	442
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	33	58
組替調整額	16	1
税効果調整前	16	56
税効果額	5	21
繰延ヘッジ損益	11	35
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	29
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	809	2,736
その他の包括利益合計	548	3,172

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,452	-	-	111,452
合計	111,452	-	-	111,452
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,416	9	0	6,425
合計	6,416	9	0	6,425

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	367百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	315百万円	3円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	262百万円	利益剰余金	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,452	-	-	111,452
合計	111,452	-	-	111,452
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,425	15	0	6,441
合計	6,425	15	0	6,441

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	315百万円	利益剰余金	3円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	10,752百万円	8,807百万円
現金及び現金同等物	10,752	8,807

2. 減価償却費には、連結損益計算書の販売費及び一般管理費のその他に計上されている研究開発費、営業外費用に計上されている減価償却費を含めております。

3. 有形固定資産廃棄損には、連結損益計算書の営業外費用のその他に計上されている金型廃棄損を含めております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	483	508
1年超	1,088	629
合計	1,572	1,137

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	284	189
1年超	189	-
合計	474	189

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入や社債発行、新株の発行等によるものとしております。デリバティブは、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

長期貸付金については、貸付先である関係会社や取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸付先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.(5)」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

また、営業債務や借入金、社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2、(注)3を参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,752	10,752	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,617	19,617	-
(3) 投資有価証券	2,584	2,584	-
その他有価証券	2,584	2,584	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,354)	(7,354)	-
(5) 短期借入金	(6,212)	(6,212)	-
(6) 社債	(1,000)	(1,009)	9
(7) 長期借入金	(15,030)	(15,208)	178
(8) デリバティブ取引	56	56	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,807	8,807	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,484	19,484	-
(3) 投資有価証券	3,262	3,262	-
その他有価証券	3,262	3,262	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,134)	(7,134)	-
(5) 短期借入金	(5,261)	(5,261)	-
(6) 社債	(1,000)	(1,010)	10
(7) 長期借入金	(14,980)	(15,128)	148
(8) デリバティブ取引	0	0	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また短期借入金には、1年以内に決済される予定の長期借入金を含めております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	236	236

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 関係会社株式、関係会社出資金については、全て市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,752	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,617	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,807	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,484	-	-

5. 社債、長期借入金および短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,962	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	1,000	-	-
長期借入金	3,250	2,000	10,830	1,800	400	-
合計	6,212	2,000	10,830	2,800	400	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,261	-	-	-	-	-
社債	-	-	1,000	-	-	-
長期借入金	2,000	10,830	1,900	400	1,850	-
合計	5,261	10,830	2,900	400	1,850	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,370	804	565
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,370	804	565
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,196	1,431	235
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17	30	12
	小計	1,214	1,461	247
合計		2,584	2,266	318

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 236百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,894	1,816	1,077
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,894	1,816	1,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	343	426	83
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	25	40	14
	小計	368	466	98
	合計	3,262	2,283	979

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 236百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	0	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において117百万円の減損処理を行っております。

なお、時価が50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	55	-	0	0
合計		55	-	0	0

(注) 時価については取引先金融機関等から提示された価格によっております。

上記の為替予約取引は、子会社への貸付に伴う連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	短期貸付金	152	-	-
	買建 米ドル		117	-	7
	ユーロ	仕入債務	30	-	0
	英ポンド		9	-	-
合計			310	-	8

(注) 時価については取引先金融機関等から提示された価格によっております。

また、為替予約等の振当処理によるもののうち、振当済みのものについては、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	仕入債務			
	米ドル		25	-	0
	英ポンド		78	-	0
合計			104	-	0

(注) 時価については取引先金融機関等から提示された価格によっております。

また、為替予約等の振当処理によるもののうち、振当済みのものについては、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定 受取変動	長期借入金	10,000	9,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定 受取変動	長期借入金	10,050	9,050	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度と、確定拠出年金または前払退職金のいずれかを選択できる制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	7,649	7,626
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	4,445	4,988
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,203	2,637
ニ. 未認識数理計算上の差異	104	84
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,098	2,722
ト. 前払年金費用	-	356
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,098	3,078

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. ト. 前払年金費用については、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	339	338
ロ. 利息費用	152	150
ハ. 期待運用収益	44	56
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	161	38
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. その他(注)1	109	113
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	718	585
(注) 2		

(注) 1. 主に臨時に支払った割増退職金および確定拠出年金掛金です。

2. 他勘定への振替額10百万円(前連結会計年度は17百万円)を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.00%	主として2.00%
(規約型確定給付企業年金)	(規約型確定給付企業年金)
0.45% (退職給付信託)	0.45% (退職給付信託)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,923百万円	1,705百万円
特別修繕引当金限度超過額	742	717
税務上の繰越欠損金	931	1,096
その他	837	957
繰延税金資産小計	4,434	4,477
評価性引当額	1,619	1,958
繰延税金資産合計	2,815	2,518
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	444	425
その他	129	329
繰延税金負債合計	573	754
繰延税金資産の純額	2,241	1,763

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	374百万円	326百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,874	1,474
流動負債 - その他	0	-
固定負債 - その他	6	37

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主

要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	- %	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	12.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	8.72
住民税均等割	-	4.20
持分法による配当消去	-	7.62
持分法による投資利益	-	31.11
過年度法人税等	-	3.85
評価性引当額	-	42.09
税率差異による法人税等調整額	-	4.84
その他	-	0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	73.49

(注) 前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

除去することを決定した硝子溶解窯について「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により除去する義務を有した耐火煉瓦の廃棄処理費用を資産除去債務として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループにおける耐火煉瓦廃棄処理費用の過去実績額等に基づき算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 百万円
見積りの変更に伴う増加額()	<u>97百万円</u>
期末残高	<u>97百万円</u>

除去することを決定し合理的な見積りが可能となったため、新たに認識した資産除去債務です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、ガラスびん関連事業で18百万円、プラスチック容器関連事業で6百万円、調整額で10百万円それぞれ増加しておりますが、他のセグメント利益への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,372	10,789	11,008	4,494	62,665	8,263	70,928	-	70,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,900	1,287	11,840	7	16,036	716	16,753	16,753	-
計	39,273	12,077	22,849	4,501	78,701	8,980	87,682	16,753	70,928
セグメント利益 又は損失()	300	792	300	69	1,324	93	1,417	79	1,497
セグメント資産	37,970	10,898	6,001	5,908	60,778	5,321	66,100	25,902	92,002
その他の項目									
減価償却費	2,859	818	177	502	4,358	82	4,441	177	4,618
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,222	651	29	175	2,079	25	2,104	148	2,252

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,368	10,645	11,443	3,874	62,331	8,207	70,539	-	70,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,818	1,346	11,748	6	15,919	717	16,636	16,636	-
計	39,187	11,992	23,191	3,880	78,251	8,925	87,176	16,636	70,539
セグメント利益 又は損失()	557	252	271	147	180	130	50	164	114
セグメント資産	37,523	10,874	6,227	5,587	60,212	5,719	65,931	27,347	93,278
その他の項目									
減価償却費	2,183	758	193	408	3,544	77	3,621	185	3,806
特別損失 (減損損失)	135	-	-	320	456	-	456	-	456
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,640	927	39	151	2,758	88	2,847	567	3,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

（百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	16,753	16,636
合計	16,753	16,636

（百万円）

セグメント利益 又は損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	123	133
その他の調整	44	31
合計	79	164

その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

（百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,769	5,744
全社資産	33,671	33,091
合計	25,902	27,347

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に本社の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	ガラスびん 関連事業	プラスチック 容器関連事業	物流関連 事業	ニューガラス 関連事業	計	その他	合計
減損損失	135	-	-	320	456	-	456

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	㈱アド・アム	兵庫県 尼崎市	9	広告・販促企 画の提案	(所有) 直接 80.0	資金援助	資金の貸付	7	短期貸付金	36

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

3. 上記の短期貸付金残高については、貸倒引当金36百万円を計上しております。また当連結会計年度において、合計13百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. 株式会社アド・アムは、平成24年3月28日開催の同社定時株主総会において、会社解散を決議しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度において、重要な関連会社はサンミゲル山村アジア・コーポレーションとサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりです。

	サンミゲル山村アジア・コーポレーション	サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション
	(平成23年12月31日) (百万ペソ)	(平成23年12月31日) (百万ペソ)
流動資産 合計	3,644	5,603
固定資産 合計	4,319	10,338
流動負債 合計	1,518	3,391
固定負債 合計	1,312	68
純資産 合計	5,133	12,482

	(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万ペソ)	(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万ペソ)
売上高	4,349	10,468
税引前当期純利益	722	538
当期純利益	623	370

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンミゲル山村アジア・コーポレーションとサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりです。

	サンミゲル山村アジア・コーポレーション	サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション
	(平成24年12月31日) (百万ペソ)	(平成24年12月31日) (百万ペソ)
流動資産 合計	3,383	8,168
固定資産 合計	4,031	11,783
流動負債 合計	559	3,664
固定負債 合計	1,294	3,648
純資産 合計	5,560	12,639

	(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日) (百万ペソ)	(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日) (百万ペソ)
売上高	4,220	11,342
税引前当期純利益	584	326
当期純利益	483	219

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	481円72銭	509円20銭
1株当たり当期純損益金額	9円28銭	1円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損益 (百万円)	975	209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	975	209
期中平均株式数 (千株)	105,032	105,022

(重要な後発事象)

1. 硝子溶解窯の投資方針の変更

当社は平成25年6月11日開催の取締役会において、当社および連結子会社における硝子溶解窯の投資方針を戦略的に見直す決議を行いました。

(1) 硝子溶解窯の投資方針を戦略的に見直す理由

当社のコアビジネスであるガラスびん関連事業は、国内需要が漸減傾向であることに加え、原燃料価格の高止まりや電力料金の高騰等が重なり、収益環境が急速に悪化しております。そのため、生産体制の見直し等を図っているところですが、さらなる改善策として、硝子溶解窯の投資方針を戦略的に見直し、エネルギー効率や生産効率の改善を企図した新たな溶解窯を構築することが必要であると判断いたしました。

(2) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響

硝子溶解窯に関しては、定期修繕に備え、その見積額を次回の修繕までの期間に按分して特別修繕引当金を計上していましたが、従来の修繕処理を前提とした特別修繕引当金3,541百万円は、平成26年3月期第1四半期においてその全額を取崩し、特別利益に計上する予定です。また、特別修繕引当金に係る繰延税金資産679百万円を取崩し、法人税等調整額に計上する予定です。

2. セグメント区分の変更

当社は平成25年6月11日開催の取締役会において、セグメント区分を見直す決議を行い、平成26年3月期第1四半期よりセグメント区分の変更を実施することといたしました。

当社グループのセグメントは、従来「ガラスびん関連事業」、「プラスチック容器関連事業」、「物流関連事業」、「ニューガラス関連事業」の4つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、「その他」に含まれていた当社エンジニアリング事業、星硝株式会社、株式会社山村製壺所を「ガラスびん関連事業」セグメントに含めることといたします。

これは、これまで個別に管理していたそれぞれの事業について、ガラスびんに関連する事業として一体で把握することにより、ガラスびん関連事業をより効率的に管理し収益の改善を目指すものです。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益 計算書計 上額(注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,576	10,645	11,443	3,874	70,539	-	70,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1,346	11,748	6	13,108	13,108	-
計	44,584	11,992	23,191	3,880	83,648	13,108	70,539
セグメント利益 又は損失()	427	252	271	147	50	164	114

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	売上高	セグメント利益 又は損失()
セグメント間取引消去	13,108	133
その他の調整	-	31
合計	13,108	164

その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本山村硝子(株)	第二回無担保社債	平成23年 3月31日	1,000	1,000	0.82	なし	平成28年 3月31日
合計		-	1,000	1,000	-	-	-

(注) 1. 私募形式発行です。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	1,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,962	3,261	0.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,250	2,000	1.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	59	91	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債 長期設備関係未払金	18	20	1.39	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,030	14,980	1.60	平成26年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	163	230	-	平成26年～ 平成30年
その他有利子負債 長期設備関係未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	46	31	1.39	平成27年～ 平成29年
合計	21,530	20,614	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末時点における残高の加重平均利率であり、金利スワップによりヘッジした後の実質利率です。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,830	1,900	400	1,850
リース債務	80	68	54	27
その他有利子負債	20	9	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,409	37,305	55,331	70,539
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額 (百万円)	599	699	1,164	806
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	408	442	746	209
1株当たり四半期(当期) 純損益金額 (円)	3.89	4.21	7.11	1.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	3.89	0.32	2.90	5.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,712	6,351
受取手形	1, 5 2,979	1, 5 2,670
売掛金	1 14,383	1 14,497
商品及び製品	6,242	6,335
仕掛品	328	284
原材料及び貯蔵品	1,828	2,112
前渡金	62	79
前払費用	36	34
繰延税金資産	346	293
短期貸付金	1,461	622
未収入金	100	320
その他	105	84
貸倒引当金	44	8
流動資産合計	36,543	33,679

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,659	24,013
減価償却累計額	16,389	16,926
建物（純額）	7,269	7,086
構築物	3,234	3,257
減価償却累計額	2,648	2,700
構築物（純額）	585	557
機械及び装置	74,566	74,147
減価償却累計額	67,814	68,577
機械及び装置（純額）	6,752	5,570
車両運搬具	56	52
減価償却累計額	54	51
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	8,877	8,572
減価償却累計額	8,318	8,010
工具、器具及び備品（純額）	559	561
土地	11,084	11,084
建設仮勘定	385	971
有形固定資産合計	2, 3 26,638	2, 3 25,832
無形固定資産		
ソフトウェア	183	147
その他	70	62
無形固定資産合計	254	210
投資その他の資産		
投資有価証券	2,442	3,010
関係会社株式	17,987	18,745
関係会社出資金	856	856
従業員に対する長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	248	252
長期前払費用	90	73
繰延税金資産	1,850	1,450
その他	195	522
貸倒引当金	48	37
投資その他の資産合計	23,630	24,879
固定資産合計	50,523	50,922
資産合計	87,066	84,602

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	56	56
買掛金	5,999	5,485
短期借入金	3,262	3,841
1年内返済予定の長期借入金	3,250	2,000
未払金	372	295
未払法人税等	188	63
未払事業所税	76	76
未払消費税等	81	-
未払費用	299	292
前受金	83	123
預り金	40	41
前受収益	0	0
賞与引当金	537	505
設備関係未払金	760	1,179
その他	16	16
流動負債合計	15,025	13,977
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	15,030	14,980
リース債務	13	54
退職給付引当金	2,283	2,253
特別修繕引当金	4,307	3,373
資産除去債務	-	97
その他	151	149
固定負債合計	22,785	21,907
負債合計	37,811	35,885

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金		
資本準備金	17,300	17,300
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,300	17,300
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	795	763
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	3,551	2,709
利益剰余金合計	18,897	18,023
自己株式	1,219	1,222
株主資本合計	49,053	48,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	540
繰延ヘッジ損益	35	0
評価・換算差額等合計	201	540
純資産合計	49,255	48,717
負債純資産合計	87,066	84,602

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	52,161	49,747
商品売上高	1,830	2,672
売上高合計	53,992	52,420
売上原価		
製品期首たな卸高	5,055	6,038
当期製品製造原価	42,146 ₁	40,748 ₁
合計	47,202	46,787
製品他勘定振替高	39	71
製品期末たな卸高	6,038	6,100
製品売上原価	41,202	40,615
商品期首たな卸高	233	204
当期商品仕入高	1,332 ₁	2,100 ₁
合計	1,566	2,304
商品期末たな卸高	204	235
商品売上原価	1,362	2,068
売上原価合計	42,564 ₂	42,684 ₂
売上総利益	11,427	9,735
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42	39
運搬費	4,401	4,228
交際費	159	147
旅費及び交通費	275	303
通信費	66	64
役員報酬	131	130
従業員給料	1,036	1,086
賞与引当金繰入額	128	110
退職給付費用	124	92
福利厚生費	284	302
修繕費	18	24
賃借料	153	153
保管費	1,212	1,308
租税公課	126	121
消耗品費	637	721
減価償却費	181	176
研究開発費	517 ₃	423 ₃
その他	796	776
販売費及び一般管理費合計	10,293 ₁	10,211 ₁
営業利益又は営業損失()	1,133	476

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	1 580	1 362
設備賃貸料	1 196	1 205
受取補償金	60	32
その他	157	155
営業外収益合計	1,017	770
営業外費用		
支払利息	345	333
減価償却費	45	40
租税公課	128	124
その他	97	78
営業外費用合計	616	577
経常利益又は経常損失()	1,535	283
特別利益		
固定資産売却益	4 2	-
特別修繕引当金戻入額	-	903
特別利益合計	2	903
特別損失		
災害による損失	102	-
固定資産廃棄損	6 71	6 79
固定資産売却損	-	5 3
減損損失	-	7 456
投資有価証券評価損	117	-
たな卸資産廃棄損	-	71
支払補償金	27	-
特別損失合計	319	610
税引前当期純利益	1,218	9
法人税、住民税及び事業税	312	64
過年度法人税等	108	-
法人税等調整額	319	293
法人税等合計	523	358
当期純利益又は当期純損失()	695	349

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
原材料費	1		12,844	30.0	11,908	29.0	
労務費			6,863	16.0	6,465	15.7	
経費	2						
1. 燃料費		5,891		6,445			
2. 減価償却費		3,932		3,077			
3. 外注費		5,761		5,515			
4. その他の経費	2	7,511	23,096	54.0	7,709	22,747	55.3
当期製造費用			42,804	100.0		41,121	100.0
期首仕掛品たな卸高	3		294			328	
合計			43,098			41,450	
他勘定振替高			623			416	
期末仕掛品たな卸高			328			284	
当期製品製造原価			42,146			40,748	

原価計算の方法

当社の原価計算は工場別色別総合原価計算です。

(注) 1. 以下の項目を含んでおります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賞与引当金繰入額 (百万円)	408	394

2. 以下の項目を含んでおります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別修繕引当金繰入額 (百万円)	493	381
事業所税 (百万円)	67	66

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産 (百万円)	291	262
研究開発費 (百万円)	225	154
操業休止期間中の固定費 (百万円)	105	-
合計 (百万円)	623	416

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,074	14,074
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,300	17,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,300	17,300
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,551	1,551
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,551	1,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	775	795
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	59	-
固定資産圧縮積立金の取崩	39	31
当期変動額合計	19	31
当期末残高	795	763
別途積立金		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,558	3,551
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	59	-
固定資産圧縮積立金の取崩	39	31
剰余金の配当	682	525
当期純利益又は当期純損失()	695	349
当期変動額合計	6	842
当期末残高	3,551	2,709

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,218	1,219
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	2
当期末残高	1,219	1,222
株主資本合計		
当期首残高	49,042	49,053
当期変動額		
剰余金の配当	682	525
当期純利益又は当期純損失()	695	349
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	10	876
当期末残高	49,053	48,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	374
当期変動額合計	239	374
当期末残高	166	540
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	23	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	35
当期変動額合計	11	35
当期末残高	35	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	338
当期変動額合計	251	338
当期末残高	201	540
純資産合計		
当期首残高	48,993	49,255
当期変動額		
剰余金の配当	682	525
当期純利益又は当期純損失()	695	349
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	338
当期変動額合計	261	538
当期末残高	49,255	48,717

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法

(一部原材料(カレット)については総平均法。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 少額減価償却資産

3年均等償却

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

(5) その他

リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は34百万円、経常損失は36百万円減少し、税引前当期純利益は36百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	34百万円	33百万円
売掛金	1,794	1,883
買掛金	1,114	1,066

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工場財団 (土地・建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品)	12,385百万円	11,709百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 百万円	300百万円
長期借入金(1年内返済分を含む)	4,850	4,550

3 圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
国庫補助金等によるもの (うち当該事業年度実施額)	169百万円 (24)	176百万円 (6)

4 保証債務

次の関係会社のファクタリング債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
山村フォトニクス㈱	189百万円	360百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	492百万円	496百万円
支払手形	1	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係わるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製品製造原価	5,013百万円	4,857百万円
当期商品仕入高	199	386
販売費及び一般管理費	6,846	6,836
受取配当金	528	309
設備賃貸料	124	128

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	10百万円	7百万円

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	517百万円	423百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	2	-
計	2	-

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	-百万円	3百万円

6 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	49百万円	19百万円
構築物	9	9
機械及び装置	11	49
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	1
無形固定資産	-	0
計	71	79

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県尼崎市	粉末ガラス 製造設備等	建物	52百万円
		構築物	4百万円
		機械及び装置	256百万円
		車両運搬具	0百万円
		工具、器具 及び備品	6百万円
大阪府高槻市	ガラスびん 生産設備	機械及び装置	135百万円

当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。

兵庫県尼崎市の粉末ガラス製造設備等は需要が減少し稼働率が著しく低下した資産について、大阪府高槻市のガラスびん生産設備は工場閉鎖後に使用見込みがない資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、兵庫県尼崎市の粉末ガラス製造設備等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローがマイナスであることから備忘価額の1円としております。また、大阪府高槻市のガラスびん生産設備の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額の1円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	6,416	9	0	6,425
合計	6,416	9	0	6,425

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	6,425	15	0	6,441
合計	6,425	15	0	6,441

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	24百万円
1年超	24百万円
合計	49百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,862百万円、関連会社株式16,882百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,104百万円、関連会社株式16,882百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,624百万円	1,393百万円
特別修繕引当金限度超過額	724	679
その他	746	1,023
繰延税金資産小計	3,095	3,096
評価性引当額	356	671
繰延税金資産合計	2,738	2,425
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	444	425
その他	96	256
繰延税金負債合計	540	681
繰延税金資産の純額	2,197	1,743

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.63%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.51	808.77
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.86	1,267.01
住民税均等割	2.19	275.67
税額控除	1.78	22.02
評価性引当額	-	3,246.32
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.61	-
税率差異による法人税等調整額	-	373.49
過年度法人税等	8.92	205.92
その他	3.00	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.94	3,702.56

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

除去することを決定した硝子溶解窯について「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により除去する義務を有した耐火煉瓦の廃棄処理費用を資産除去債務として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社における耐火煉瓦廃棄処理費用の過去実績額等に基づき算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 百万円
見積りの変更に伴う増加額()	97百万円
期末残高	97百万円

除去することを決定し合理的な見積りが可能となったため、新たに認識した資産除去債務です。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	468円98銭	463円92銭
1株当たり当期純損益金額	6円62銭	3円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損益 (百万円)	695	349
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	695	349
期中平均株式数 (千株)	105,032	105,022

(重要な後発事象)

当社は平成25年6月11日開催の取締役会において、硝子溶解窯の投資方針を戦略的に見直す決議を行いました。

1. 硝子溶解窯の投資方針を戦略的に見直す理由

当社のコアビジネスであるガラスびん関連事業は、国内需要が漸減傾向であることに加え、原燃料価格の高止まりや電力料金の高騰等が重なり、収益環境が急速に悪化しております。そのため、生産体制の見直し等を図っているところですが、さらなる改善策として、硝子溶解窯の投資方針を戦略的に見直し、エネルギー効率や生産効率の改善を企図した新たな溶解窯を構築することが必要であると判断いたしました。

2. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響

硝子溶解窯に関しては、定期修繕に備え、その見積額を次回の修繕までの期間に按分して特別修繕引当金を計上しておりますが、従来の修繕処理を前提とした特別修繕引当金3,373百万円は、平成26年3月期第1四半期においてその全額を取崩し、特別利益に計上する予定です。また、特別修繕引当金に係る繰延税金資産679百万円を取崩し、法人税等調整額に計上する予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	宝ホールディングス(株)	1,022,550	807
		コカ・コーラウエスト(株)	175,083	287
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	262
		かどや製油(株)	100,000	260
		味の素(株)	176,733	250
		理研ビタミン(株)	100,000	228
		エバラ食品工業(株)	110,000	164
		日本盛(株)	270,000	118
		サッポロホールディングス(株)	300,000	118
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	88,675	110
		その他(21銘柄)	439,741	376
			小計	3,252,782
	計	3,252,782	2,985	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) イノベーション・エンジン三号投資事業有限 責任組合	5	25
		小計	5	25
		計	5	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,659	446	92 (52)	24,013	16,926	559	7,086
構築物	3,234	49	26 (4)	3,257	2,700	66	557
機械及び装置	74,566	1,133	1,551 (391)	74,147	68,577	1,868	5,570
車両運搬具	56	-	3 (0)	52	51	1	0
工具、器具及び備品	8,877	782	1,088 (6)	8,572	8,010	741	561
土地	11,084	-	-	11,084	-	-	11,084
建設仮勘定	385	2,457	1,870	971	-	-	971
有形固定資産計	121,863	4,869	4,633	122,099	96,266	3,237	25,832
無形固定資産							
ソフトウェア	1,404	33	1	1,436	1,288	69	147
その他	424	-	-	424	362	8	62
無形固定資産計	1,828	33	1	1,860	1,650	78	210
長期前払費用	129	28	80	77	3	20	73
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 関西本社 324百万円 研究開発設備の新設
 機械及び装置 東京工場 556百万円 ガラスびん生産設備更新等
 工具、器具及び備品 各工場 645百万円 金型
 建設仮勘定 東京工場 617百万円 ガラスびん生産設備更新等
 宇都宮工場 605百万円 プラスチックキャップ生産設備新設等
 関西本社 315百万円 研究開発設備の新設
 宇都宮工場 183百万円 太陽光発電設備の新設
 播磨工場 111百万円 ガラスびん生産設備改造等
 関西工場 111百万円 プラスチックキャップ生産設備改造等

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 東京工場 491百万円 老朽化資産等の除却
 関西工場 331百万円 老朽化資産等の除却
 宇都宮工場 219百万円 老朽化資産等の除却
 尼崎プラント 256百万円 粉末ガラス製造設備の減損
 大阪工場 135百万円 ガラスびん生産設備の減損
 工具、器具及び備品 各工場 1,027百万円 金型の除却

3. 当期減少額の()内の金額は、内書きで減損損失の計上額です。

4. 当期減少額には、国庫補助金等による圧縮記帳額6百万円(建物等)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	92	29	38	37	45
賞与引当金	537	505	537	-	505
特別修繕引当金	4,307	381	394	921	3,373

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、期首残高の洗替によるものです。

2. 特別修繕引当金の当期減少額のその他は、主として大阪工場の特別修繕引当金の取崩により生じた戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	501
普通預金	4,599
通知預金	1,200
納税準備預金	35
計	6,336
現金	15
合計	6,351

b) 受取手形(関係会社受取手形を含む)

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
ヤマトマテリアル(株)	353	平成25年4月	967
阪神容器(株)	244	" 5月	840
酒井硝子(株)	229	" 6月	539
小林容器(株)	219	" 7月	290
クラウン商事(株)	167	" 8月	13
その他	1,456	" 9月	18
合計	2,670	合計	2,670

c) 売掛金(関係会社売掛金を含む)

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大商硝子(株)	1,792
星硝(株)	1,770
サントリービジネスエキスパート(株)	1,534
ネスレ日本(株)	1,332
(株)光陽	409
その他	7,657
合計	14,497

2) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留率 (%)	滞留日数 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(D) (A) + (B)	2 (B) 365
14,383	55,049	54,935	14,497	20.9	96

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
ガラスびん	111
プラスチック容器	53
その他	70
計	235
製品	
ガラスびん	4,712
プラスチック容器	1,256
その他	130
計	6,100
合計	6,335

e) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
ガラスびん仕掛品	62
製びん機・搬送機仕掛品	120
その他	102
合計	284

f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
原料(ガラス原料、プラスチック原料)	541
材料(補助材料等)	71
機械部品(製びん機・搬送機用等)	388
計	1,001
貯蔵品	
貯蔵燃料(重油、灯油)	69
貯蔵消耗品等(機械部品、補助金型等)	1,040
計	1,110
合計	2,112

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション	11,216
サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル	3,705
サンミゲル山村アジア・コーポレーション	1,960
その他(8社)	1,862
合計	18,745

流動負債

a) 支払手形(関係会社支払手形を含む)

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
磯矢硝子工業(株)	48	平成25年4月	8
シンフォニアテクノロジー(株)	5	" 5月	15
ミタ産業(株)	1	" 6月	7
コバレントマテリアル(株)	1	" 7月	24
合計	56	合計	56

b) 買掛金(関係会社買掛金を含む)

相手先	金額(百万円)
山村倉庫(株)	1,005
三井物産プラスチック(株)	730
MCTペットレジン(株)	319
東京瓦斯(株)	262
大阪ガス(株)	251
その他	2,915
合計	5,485

固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	8,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,800
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950
(株)三井住友銀行	830
三井住友信託銀行(株)	400
その他	1,000
合計	14,980

(注) シンジケートローンの借入先は、(株)三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行(株)および(株)三菱東京UFJ銀行です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yamamura.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第83期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度(第83期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第84期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第84期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出

(第84期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

(第83期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成24年5月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

平成25年6月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

日本山村硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月11日開催の取締役会において、会社及び連結子会社における溶解窯の投資方針を戦略的に見直す決議を行い、今後の硝子溶解窯からはエネルギー効率や生産効率の改善を企図した新たな溶解窯を構築することにしたことから、平成26年3月期第1四半期において、従来の修繕処理を前提とした特別修繕引当金はその全額を取崩し、特別利益に計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本山村硝子株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本山村硝子株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

日本山村硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月11日開催の取締役会において、会社における溶解窯の投資方針を戦略的に見直す決議を行い、今後の硝子溶解窯からはエネルギー効率や生産効率の改善を企図した新たな溶解窯を構築することにしたことから、平成26年3月期第1四半期において、従来の修繕処理を前提とした特別修繕引当金はその全額を取崩し、特別利益に計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。